

家庭に求める「学校教育」への関わり方について

戸田 馨



問 学校と家庭との連携においては、明確な線引きが必要。互いの役割を尊重しながら適切な距離感を保つことも必要である。各家庭に求める「学校教育への関わり方」に対する基本的な考え方を問う。

答 学校と家庭は、子どもの健全な成長を支える2つの重要な柱であり、それぞれの役割を果たしつつも、相互補完的な関係を築くことが理想。学校と家庭が同じ方向を向いて成長を支えていく必要があると考える。

◆保育施設における危機管理対策について

問 保育施設における災害対策は、保護者や職員も含めた総合的な取り組みが必要。現段階でどのような体制が整えられているか。

答 市内全ての保育施設において、施設職員それぞれが何をすべきかをあらかじめ明確にし、児童の安全確保、避難誘導、保護者の方への引渡しまでの役割を十分に認識し、災害時には迅速に対応ができるようマニュアルが作成されている。また各保育施設において、様々な災害を想定した避難訓練を毎月実施している。

吉川市LINE公式アカウントについて

菊名 克典



問 吉川市では現在LINEアカウントを開設しているが、今後どのように普及していくか。

答 広報よしかわ等により周知を行うほか、市民の方々が集まる機会に二次元コードの入った啓発チラシの配布、市役所や公共施設等の各窓口で登録が可能だという旨を改めて周知し、継続して取り組んでいく。

◆部活動の地域移行について

問 準備委員会の中でアンケートを実施したとあったが、どのようなアンケートを実施し、どのような傾向が現れたか。

答 小学5、6年生、中学1、2年生、中学校の教職員を対象に実施し、小学生対象のアンケートでは45%強が「活動を行いたい」と考えており、「活動したくない」は10%弱、「まだ分からない」は45%程度であった。中学生向けアンケートでは何らかの活動を行いたいという傾向があり、教職員の調査では「部活動の顧問として指導を継続したいと思うか」という問いに12%が「思う」、51%強が「思わない」と回答し、35%が「どちらともいえない」と回答した。

投票率向上と市の取り組みについて

宮窪 雅一



問 投票率の低下は民主主義の根幹を揺るがす大変大きな問題。重要な事は投票のし易さと共に、反対や批判だけでなく議論を交わし結果で示す事で、市民に行政や政治に関心を持ってもらうことが大切だと認識している。そうした中で、投票率向上と地域おこし、町おこしに期待できる投票証明書をもたらした人が飲食店等で割引などを受けられるセンキョ割や、投票所となっている学校のグラウンドで投票証明書を入場券としたイベント開催等は考えられないか。

答 民間主体のセンキョ割やグラウンドでのイベント開催は投票に影響を与える可能性があるため、選挙管理委員会としては実施しない方針。

問 主権者教育の一環となる小中学生、高校生にも政治に関心を持たせる試みとして、議場見学や議場での模擬議会等開催の協力は頂けるのか。

答 子供、若年層に行政や政治に関心を持ってもらうことは重要と考えており、議会と協力し合いながらその様な試みが出来たらと考えている。

県東部保健医療圏の病床計画はどうなるのか

雪田 きよみ



問 吉川美南駅東口に整備される予定の新病院が、優先交渉権者の撤退により病床計画も白紙撤回された。市民・県民のいのちと健康の大問題だと考える。市の認識は。

答 市としても優先交渉権者と連絡を取り合い、進捗状況の把握や事業計画の調整を行い、丁寧に相談に対応するなど、できる限りの協力を行ってきた。昨今の建築費や医療機器の高騰、金利の上昇等の理由により、優先交渉権者の経営判断として計画が中止されたことは、市としてもまことに残念。

問 国の医療費・社会保障費削減の政策の中で診療報酬が低く抑えられ、病院経営が厳しい状況におかれている。そういう中で進出を予定していた病院が撤退を余儀なくされている。病院経営が行き詰まっているのに、新病院の建設は民間の手上げを待つという状況に一番問題がある。市の見解は。

答 資材価格等が高騰する中で相対的に診療報酬が低くなっている。病院建設が次々と中止になったのも、そうした要因は大きい。国も十分認識しており、手を打つものと期待している。